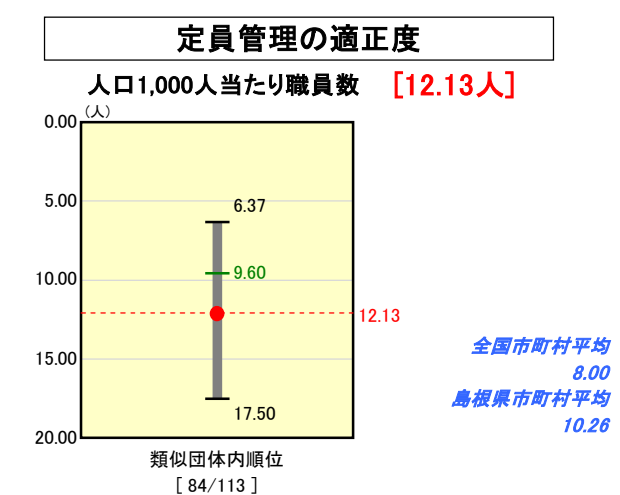
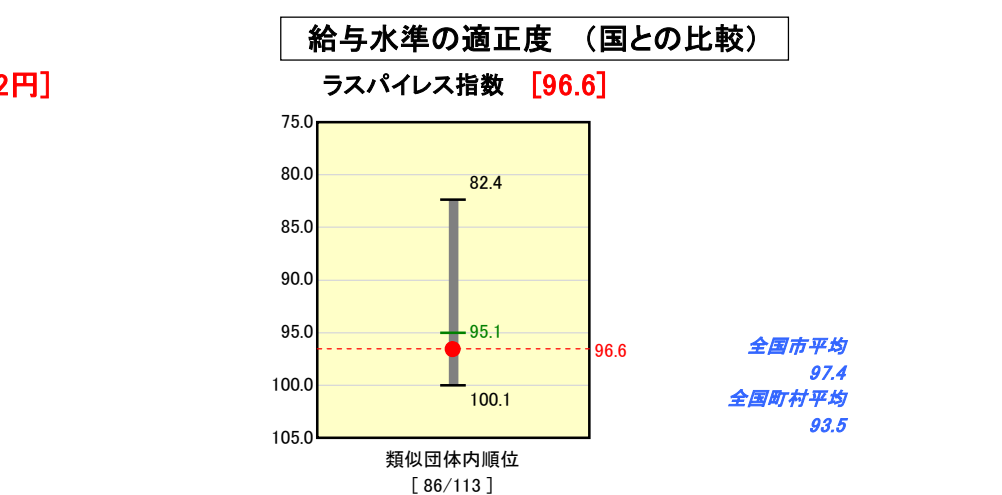
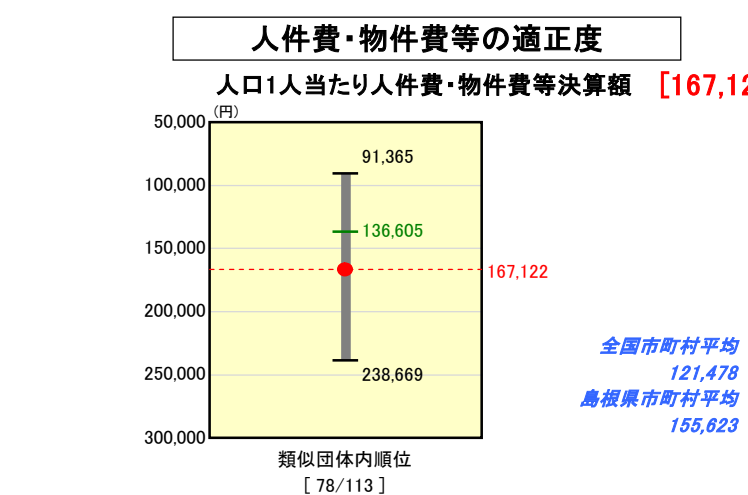
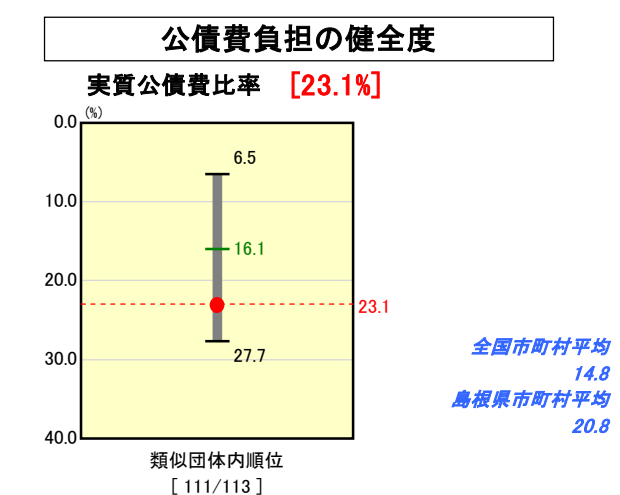
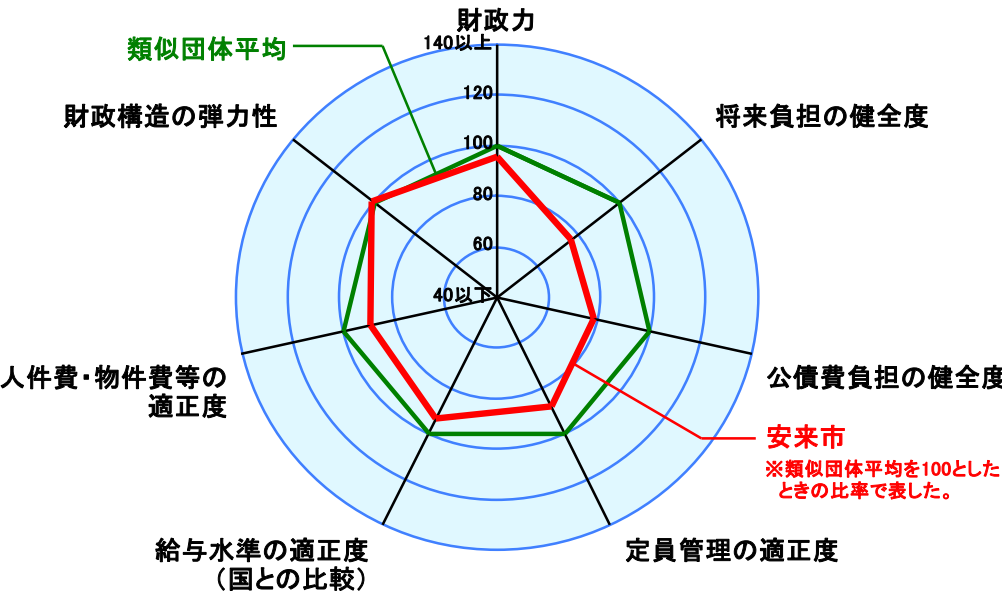
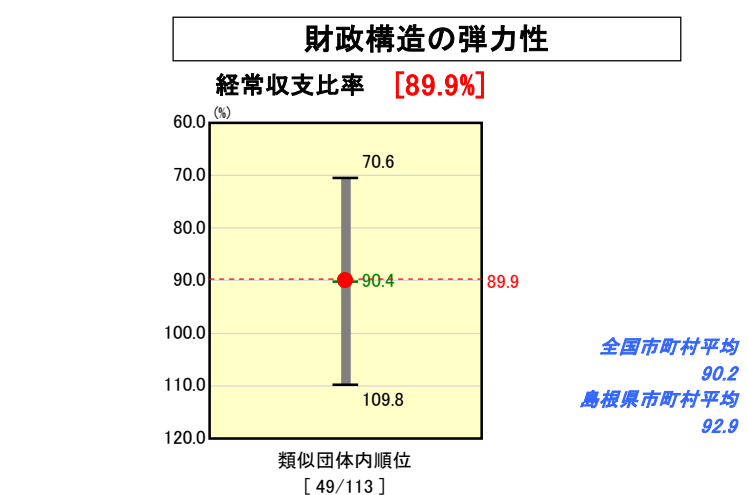
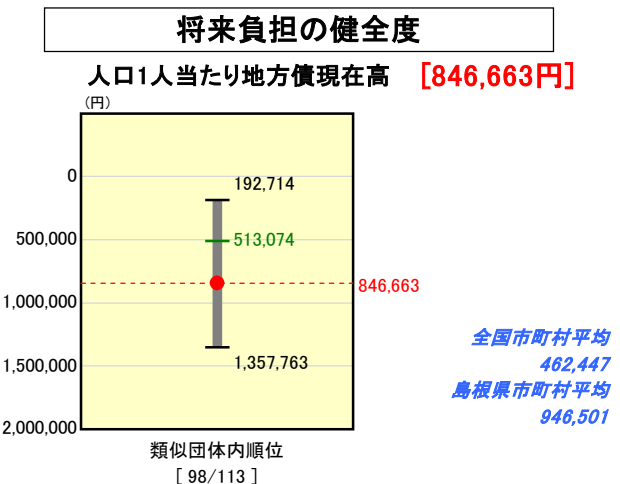
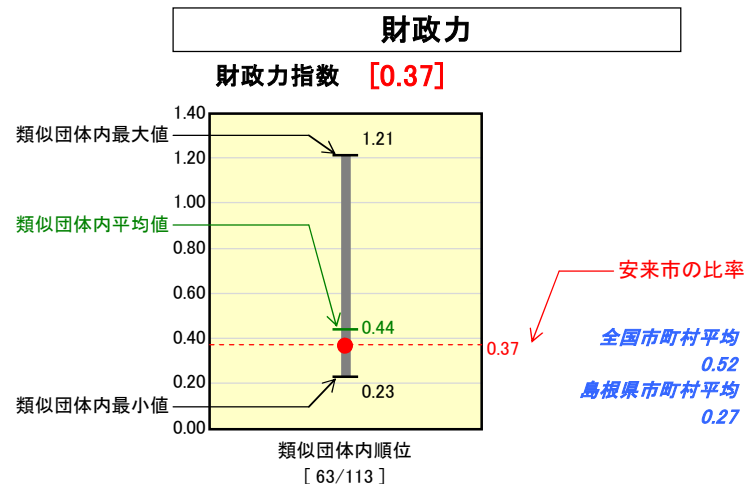


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 安来市

人口	44,603	人(H18.3.31現在)
面積	420.97	km ²
歳入総額	24,805,613	千円
歳出総額	24,365,145	千円
実質収支	385,527	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体数値より若干下回っているが、今後は、産業振興施策の推進により自主財源の確保に努めるとともに、住民負担の適正化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
平成10年前後に実施した公共事業に係る公債費及び合併による職員総数の増大により数値を押し上げている。今後は定員適正化計画により10年間で100人の職員削減などの行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
普通会計の起債償還に加え、下水道事業会計、病院事業会計への繰出金や、債務負担行為による歳出が数値を押し上げている。今後は、起債発行の制限や繰上償還、下水道料金等の見直し等により、財政の健全化を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
実質負担については、辺地・過疎対策事業債のように、交付税実額算入分等があり一概に比較することが出来ないが、県内市町村の平均を下回っている。今後は、新規の起債発行額を30億円以内に設定すること及び積極的に繰上償還することで、地方債残高を減少させていく。

【ラスパイレス指数】
平成17年度から職員給与カット(2.5%)を実施しているが、類似団体平均を1.5上回っている。今後は勤務評価制度の確立により職務職責に応じた給与体系への移行を図り、水準の縮小に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により職員をそのまま引き継いだことで職員総数が同規模の団体と比較して95人(平成17年度当初)多いことが要因である。今後は業務を見直しをするとともに、定員適正化計画により10年間で100名を削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
1人当たりの金額が全国平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併により職員総数が同規模の団体と比較して多くなったこと、またごみ焼却業務や保育所などの運営を直営で行っていたためである。今後は、委託化の促進、職員数の適正化を図っていく。